

防衛大臣

小野寺 五典 殿

名護市長選挙で示された「地元の民意」等に従い、
普天間飛行場の辺野古移設断念、閉鎖・撤去の実現を求める要請

1月19日投開票の名護市長選挙で「辺野古の海にも陸にも新しい基地は造らせない」との公約を掲げ、普天間飛行場の辺野古移設「反対」を訴えた現職・稲嶺進氏が「積極的推進」派の新人候補に4,155票の大差をつけ、再選を果たした。

今回の名護市長選挙における最大の争点で、辺野古新基地建設の是非にあったことは、マスコミ各社の世論調査、出口調査からも明らかだ。選挙戦で、推進派候補を応援する自民党幹部・元閣僚らが、こぞって長年にわたる普天間問題に「決着を」と主張していたことを踏まえれば、国政課題の争点化は地方選挙になじまない、との批判も当たらない。

また、今回の名護市長選挙は、昨年末の仲井眞沖縄県知事による辺野古公有水面埋め立て申請承認直後に実施された。その点において、埋め立て申請手続きで地元市長意見を完全に無視し、承認へと傾いた仲井眞知事判断への賛否を問うた、事実上の住民投票でもあった。

その名護市長選挙で示された「地元の民意」が辺野古新基地建設「NO」である。自立を願う名護市民が、自己決定権の行使を求め、新基地建設受け入れと引き換えの補償型、一過性の経済振興策には頼らない、地道なまちづくりを選択した結果だ。

去る1月10日には、沖縄県議会で「米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去と辺野古移設断念を求める意見書」及び「仲井眞沖縄県知事の公約違反に抗議し、辞任を求める決議」が採択されたばかりだ。これもまた「直近の民意」の一つである。

よって、事業主たる防衛省にあっては、名護市長選挙で示された「地元の民意」等に従い、普天間飛行場の辺野古移設を断念し、速やかな閉鎖・撤去を実現するよう強く要請するものである。

2014年1月22日

沖縄県選出・出身野党国会議員「うりずんの会」

衆議院議員 照屋 寛徳



衆議院議員 玉城デニー



衆議院議員 赤嶺 政賢



参議院議員 糸数 慶子

